## 参考資料

## <年表> 幼児教育・保育にかかわる主な発信等(平成 10 年~ 21 年 4 月まで)

平成	西暦	月	出来事	
10	1998	12	幼稚園教育要領改訂告示	
11	1999	10	厚生省「保育所保育指針について」通知	
		12	少子化対策推進閣僚会議「少子化対策推進基本方針」「重点的に推進すべ	
			き少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)策定	
12	2000	3	厚生省「保育対策等促進事業の実施について」通知	
		4	幼稚園教育要領・保育所保育指針の実施	
13	2001	1	中央省庁再編に伴い、文部科学省、厚生労働省が誕生	
		3	文部科学省「幼児教育振興プログラム」策定	
14	2002	9	厚生労働省「少子化対策プラスワン」発表	
15	2003	7	「次世代育成支援対策推進法」「少子化社会対策基本法」制定	
		10	中央教育審議会に幼児教育部会設置	
		11	保育士資格の法定化	
16	2004	12	少子化社会対策会議「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実	
			施計画について」(子ども・子育て応援プラン)策定	
		12	文部科学省・厚生労働省合同検討会議「就学前の教育・保育を一体とし	
			て捉えた一貫した総合施設について」(審議まとめ)公表	
17	2005	1	中央教育審議会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教 育の在り方について」答申	
18	2006	6	「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」公布	
		10	認定こども園発足	
		10	文部科学省「幼児教育振興アクションプログラム」策定	
		12	教育基本法改正	
19	2007	6	学校教育法改正	
20	2008	3	幼稚園教育要領改訂告示、保育所保育指針改定告示	
		3	「保育所保育指針等の施行等について」通知。「保育所における質の向上	
			のためのアクションプログラム」を別添	
		7	文部科学省・厚生労働省「認定こども園の普及促進について」公表	
21	2009	3	文部科学省・厚生労働省「今後の認定こども園制度の在り方について」	
			公表	
		4	幼稚園教育要領、保育所保育指針の実施	